

BYK-1880

版番号 1.0 改訂日: 2022/11/28 前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 : BYK-1880
製品コード : 000000000000137832
用途 : 消泡剤

供給者情報

供給者の会社名称 : ビックケミー・ジャパン株式会社
住所 : 東京都新宿区市谷本村町3-29
電話番号 : +49 281 670-23532
FAX番号 : +49 281 670-23533
電子メールアドレス : GHS.BYK@altana.com
緊急連絡電話番号 : East/South East Asia +65 3158 1074

2. 危険有害性の要約

化学品の GHS 分類

引火性液体 : 区分 4

GHS ラベル要素

絵表示又はシンボル : なし
注意喚起語 : 警告

危険有害性情報 : H227 可燃性液体。

注意書き :

安全対策:

P210 熱、高温のもの、火花、裸火及び他の着火源から遠ざけること。禁煙。

P280 保護手袋／保護眼鏡／保護面を着用すること。

応急措置:

P370 + P378 火災の場合：消火するために乾燥砂、粉末消火剤（ドライケミカル）又は耐アルコール性フォームを使用すること。

保管:

P403 換気の良い場所で保管すること。

廃棄:

P501 内容物／容器を承認された処理施設に廃棄すること。

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日:-
初回作成日: 2022/11/28

GHS 分類に該当しない他の危険有害性

知見なし。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : ポリマー
化学名又は一般名 : ポリエーテル変性ポリシロキサン

成分

本製品は、日本の法令で定められている化学物質、あるいは GHS に準拠して分類されるカットオフ値以上の化学物質は含有しない。

4. 応急措置

一般的アドバイス : 被災者を一人にしない。

吸入した場合 : 意識がない場合は、回復体勢にし、医師の指示を受ける。
症状が持続する場合は、医師に連絡する。

皮膚に付着した場合 : 皮膚に付着した場合は、水で十分にすすぐこと。
衣服に付いた場合、衣服を脱ぐ。

眼に入った場合 : 予防措置として、水で眼を洗浄する。
コンタクトレンズをはずす。
損傷していない眼を保護する。
洗浄中は眼を大きく開ける。
眼刺激が治まらない場合は、専門医に相談する。

飲み込んだ場合 : 気道を確保する。
ミルクやアルコール飲料を与えない。
意識がない場合、口から絶対に何も与えないこと。
症状が持続する場合は、医師に連絡する。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 : 情報無し。
医師に対する特別な注意事項 : 情報無し。

5. 火災時の措置

適切な消火剤 : 二酸化炭素 (CO2)
粉末消火剤

使ってはならない消火剤 : 大型棒状の水

有害燃焼副産物 : 炭素酸化物
ケイ素酸化物
窒素酸化物 (NOx)

特有の消火方法 : 火災時の安全上の理由から、缶をそれぞれ別々に保管する
密閉容器を水スプレーで完全に冷却する。

消火を行う者の保護 : 消火活動時には必要に応じて 自給式呼吸装置を装着する。

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日:-
初回作成日: 2022/11/28

6. 漏出時の措置

- 人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 : 保護具を使用する。
- 環境に対する注意事項 : 物質が排水溝ないし水路へ侵入しないようにする。
安全を確認してから、もれやこぼれを止める。
- 封じ込め及び浄化の方法及び機材 : 漏出物を閉じ込め、不可燃性の吸収剤（砂、土、珪藻土、バークミキュライト等）を使用して集め、地域/国の規則に従い廃棄するために容器に入れる（項目 13 を参照）。
廃棄に備え適切な容器に入れて蓋をしておく。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- 火災及び爆発の予防 : 火災や白熱物質に向けてスプレーしてはいけない。
炎、熱および発火源から遠ざける。
- 安全取扱注意事項 : エアゾールの発生を避けること。
個人保護については項目 8 を参照する。
作業エリアでは、喫煙、飲食は禁止する。
作業室の換気や排気を十分に行う。
洗浄水は、国及び地方自治体の規制に従い処分する。
- 接触回避 : データなし
- 衛生対策 : 休憩前や終業時には手を洗う。

保管

- 安全な保管条件 : 禁煙。
換気のよい場所で保管する。
ラベルの予防措置を遵守する。
電気設備及び作業資材は技術安全基準に準拠していなければならない。
- 保管安定性に関する詳しい情報 : 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

8. ばく露防止及び保護措置

作業環境における成分別暴露限界/許容濃度

許容濃度が設定されている物質を含有していない。

保護具

手の保護具

- 材質 : ブチルゴム
- 破過時間 : > 120 min

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

備考	: 適切な手袋を着用すること。
眼の保護具	: 純水入りの眼洗浄ボトル 密着性の高い安全ゴーグル
皮膚及び身体の保護具	: 不浸透性衣服 作業場にある危険物質の量および濃度に応じて、保護具を選択する。

9. 物理的及び化学的性質

物理状態	: 液体
色	: 無色 - 薄い黄色
臭い	: 強くはない
臭いのしきい(閾)値	: データなし
融点/ 範囲	: < 0 ° C 方法: derived
沸点/ 沸騰範囲	: > 200 ° C 方法: derived
可燃性 (液体)	: 燃焼を持続する。
爆発下限界及び爆発上限界/ 可燃限界	
爆発範囲の上限 / 可燃上限値	: データなし
爆発範囲の下限 / 可燃下限値	: データなし
引火点	: 93 ° C 方法: 49 (Pensky-Martens)
分解温度	: データなし
pH	: 6 (20 ° C) 含有量: 1 % 方法: Universal pH-value indicator
蒸発速度	: データなし
自然発火温度	: > 200 ° C 方法: M0062 (Analytics Wesel)
粘度	

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

粘度(粘性率)	: 114 mPa.s 方法: P/K 20° C
動粘度(動粘性率)	: データなし
溶解度	
水溶性	: 不溶
溶媒に対する溶解性	: データなし
n-オクタノール/水分配係数 (log 値)	: データなし
蒸気圧	: < 1 hPa (20 ° C) 方法: derived
密度及び/又は相対密度 比重	: データなし
密度	: 0.987 g/cm ³ (20 ° C, 1,013 hPa) 方法: 4 (20° C oscillating U-tube)
相対ガス密度	: データなし
粒子特性 粒子サイズ	: 非該当

10. 安定性及び反応性

反応性	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
化学的安定性	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。
危険有害反応可能性	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。 蒸気は空気と爆発性混合物を形成することがある。
避けるべき条件	: 熱、炎、火花。
混触危険物質	: データなし
危険有害な分解生成物	: 指示通りに保管または使用した場合は、分解することはない。

11. 有害性情報

急性毒性

製品:

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

急性毒性（経口） : 備考: データなし

皮膚腐食性／刺激性**製品:**

備考 : データなし

眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性**製品:**

備考 : データなし

呼吸器感作性又は皮膚感作性**製品:**

備考 : データなし

生殖細胞変異原性**製品:**

in vitro での遺伝毒性 : 備考: データなし

in vivo での遺伝毒性 : 備考: データなし

発がん性**製品:**

備考 : データなし

生殖毒性**製品:**

妊娠に対する影響 : 備考: データなし

胎児の発育への影響 : 備考: データなし

特定標的臓器毒性（単回ばく露）**製品:**

備考 : データなし

BYK-1880

版番号
1.0

改訂日:
2022/11/28

前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

特定標的臓器毒性（反復ばく露）

製品:

備考 : データなし

反復投与毒性

製品:

備考 : データなし

誤えん有害性

製品:

データなし

詳細情報

製品:

備考 : データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

製品:

魚毒性 : 備考: データなし

ミジンコ等の水生無脊椎動物 :
に対する毒性 備考: データなし

残留性・分解性

製品:

生分解性 : 備考: データなし

生体蓄積性

製品:

生体蓄積性 : 備考: データなし

土壌中の移動性

データなし

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28

オゾン層への有害性

非該当

他の有害影響

製品:

生態系に関する追加情報 : データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄方法

残余廃棄物 : 廃棄物を下水へ排出してはならない。
薬剤または使用済み容器で池、水路、溝を汚染しないこと。
認可された廃棄物処理業者へ委託する。汚染容器及び包装 : 残りの容器を空にする
製品入り容器と同様に処分する。
空の容器を再使用しない。
空のドラムを燃やしたり、切断トーチを使用しないこと

14. 輸送上の注意

国際規制

陸上輸送 (UNRTDG)

国連番号 : 非該当
国連輸送名 (Proper shipping name) : 非該当
国連分類 (Class) : 非該当
副次危険性 (Subsidiary risk) : 非該当
容器等級 (Packing group) : 非該当
ラベル (Labels) : 非該当

航空輸送 (IATA-DGR)

UN/ID 番号 (UN/ID number) : 非該当
国連輸送名 (Proper shipping name) : 非該当
国連分類 (Class) : 非該当
副次危険性 (Subsidiary risk) : 非該当
容器等級 (Packing group) : 非該当
ラベル (Labels) : 非該当
梱包指示 (貨物機) (Packing instruction (cargo aircraft)) : 非該当
梱包指示 (旅客機) (Packing instruction (passenger aircraft)) : 非該当

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28**海上輸送 (IMDG-Code)**

国連番号 : 非該当
国連輸送名 : 非該当
国連分類 : 非該当
副次危険性 : 非該当
容器等級 : 非該当
ラベル : 非該当
EmS コード : 非該当
海洋汚染物質 (該当・非該当) : 非該当

MARPOL 73/78 附属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質 (該当・非該当)
供給された状態の製品には非該当。

国内規制

国の特定の法規制は、項目 15 を参照する。

特別の安全対策

非該当

15. 適用法令**関連法規****消防法**

指定可燃物, 可燃性液体類, (2 立方メートル)

化審法

特定化学物質、監視化学物質、優先評価化学物質に該当しない。

労働安全衛生法**製造等が禁止される有害物**

非該当

製造の許可を受けるべき有害物

非該当

健康障害防止指針公表物質

非該当

変異原性の認められた化学物質 (既存化学物質)

非該当

変異原性の認められた化学物質 (新規届出化学物質)

非該当

名称等を通知すべき危険物及び有害物

非該当

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日: -
初回作成日: 2022/11/28**名称等を表示すべき危険物及び有害物**

非該当

特定化学物質障害予防規則

非該当

鉛中毒予防規則

非該当

四アルキル鉛中毒予防規則

非該当

有機溶剤中毒予防規則

非該当

労働安全衛生法施行令 - 別表第一 (危険物)

非該当

毒物及び劇物取締法

非該当

化学物質排出把握管理促進法

非該当

火薬類取締法

非該当

船舶安全法

危険物として規制されていない

航空法

危険物として規制されていない

高圧ガス保安法

非該当

海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律

ばら積み輸送 : 有害液体物質には該当しない

個品輸送 : 海洋汚染物質には該当しない

水質汚濁防止法

指定物質 (法第2条4項、施行令第3条の3)

廃棄物の処理及び清掃に関する法律

産業廃棄物

16. その他の情報

日付フォーマット : 年/月/日

BYK-1880

版番号
1.0改訂日:
2022/11/28前回改訂日:-
初回作成日: 2022/11/28

その他の略語の全文

AIIC - オーストラリアの工業化学品インベントリ; ANTT - ブラジル国家輸送機関; ASTM - 米国材料試験協会; bw - 体重; CMR - 発ガン性、変異原性、生殖毒性があるとされる物質; DIN - ドイツ規格協会基準; DSL - 国内物質リスト (カナダ); ECx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる濃度; ELx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる負荷割合; EmS - 緊急時のスケジュール; ENCS - 化審法の既存化学物質リスト; ErCx - 任意の X%の反応を及ぼすと考えられる成長率; ERG - 緊急対応の手引き; GHS - 世界調和システム; GLP - 試験実施規範; IARC - 国際がん研究機関; IATA - 国際航空運送協会; IBC - 危険化学品のばら積運送のための船舶の構造及び設備に関する国際規則; IC50 - 50%阻害濃度; ICAO - 国際民間航空機関; IECSC - 中国現有化学物質名録; IMDG - 国際海上危険物規程; IMO - 国際海事機関; ISHL - 労働安全衛生法 (日本); ISO - 国際標準化機構; KECI - 韓国既存化学物質名録; LC50 - 50%致死濃度; LD50 - 50%致死量 (半数致死量); MARPOL - 船舶による汚染の防止のための国際条約; n. o. s. - 他に品名が明示されているものを除く; Nch - チリ規則; NO(A)EC - 無有害性影響濃度; NO(A)EL - 無有害性影響レベル; NOELR - 無有害性影響負荷割合; NOM - メキシコ公式規則; NTP - 米国国家毒性プログラム; NZIoC - ニュージーランド化学物質台帳; OECD - 経済協力開発機構; OPPTS - 化学物質安全性・公害防止局; PBT - 難分解性・生体蓄積性・有毒性(物質); PICCS - フィリピン化学物質インベントリー; (Q)SAR - (定量的)構造活性相関; REACH - 化学物質の登録、評価、認可および登録 (REACH) に関する規則 (EC) No 1907/2006; SADT - 自己加速分解温度; SDS - 安全データシート; TECI - タイに既存の化学物質のインベントリ; TCSI - 台湾化学物質インベントリー; TDG - 危険物輸送; TSCA - 有害物質規制法 (米国); UN - 国連; UNRTDG - 国際連合危険物輸送勧告; vPvB - 非常に難分解及び非常に高蓄積性; WHMIS - 作業場危険有害性物質情報システム

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報にもとづき、当該製品の安全な取り扱い、使用、処理、保管、輸送、廃棄、漏洩時の処理等のために作成されたものですが、記載されている情報はいかなる保証をするものではなく、品質を特定するものでもありません。また、この SDS のデータはここで指定された物質についてのみのものであり、指定されていない工程での使用や、指定されていない材料と組み合わせた使用に関しては有効ではありません。

JP / JA